

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
広川町	広川町	平成 24 年～平成 28 年	平成 24 年～平成 28 年

1 目標の達成状況  
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成 年度)	目 標 (平成 年度) A	実 績 (平成 年度) B	実績 /目標	
排出量	事業系 総排出量	t	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	t	%
	総資源化量	t	t	t	%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成22年度)	目 標 (平成29年度) A	実 績 (平成29年度) B	実績 /目標	
総人口	7,844	7,516	7,153	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	137	340	137	0%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	1.7%	4.5%	1.9%	7.1%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	2,453	3,467	2,951	49.1%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	31.3%	46.1%	41.3%	67.6%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	2,764	1,202	1,746	65.2%

※目標未達成の指標のみを記載。

## 2 目標が達成できなかった要因

目標達成を人口から考えた場合、目標の総人口に対して実績が少子高齢化の拡大により予想より減少していることが要因の一つと考えられる。  
また、浄化槽整備予定基数が当初整備予定基数 215 基に対し実績 131 基（当初予定基数の約 61%）と下回り、浄化槽整備基数が少ないことも目標未達成の要因となっていると考えられる。  
当初整備予定基数を下回った理由として、浄化槽未設置世帯は高齢者が多いこと、当町では補助金額を 1.5 倍に拡充しているが設置費用の個人負担がまだまだ大きいことが設置促進を妨げていると考えられる。

## 3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 平成 33 年度まで

上記 2 で記入した目標が達成できなかった要因から、以下のことを実施していく必要があると考える。

- ・補助制度の見直し
- ・広報等による普及啓発活動の継続
- ・計画基数の見直し

（都道府県知事の所見）

人口減少が著しい状況の下、生活排水処理の未整備個所も年々減っている広川町において、現在の生活排水の整備ペースを維持し続けることは徐々に難しくなっている。今後は生活排水の未整備世帯への戸別訪問等の実施検討とともに補助制度の広報、普及啓発活動の一層の充実を図り、引き続き生活排水処理の整備を前進させて戴きたい。